

# 第6節 防衛関係費

## 1 防衛関係費とその推移

防衛関係費は、自衛隊の維持運営経費のほか、防衛施設周辺の生活環境の整備、在日米軍駐留支援などに必要な経費を含んでいる。

平成21年度防衛関係費は、「基本方針2006」<sup>1)</sup>に定められた歳出・歳入一体改革を3年目においても着実に継続するという考え方のもと、歳出全般が厳しく抑制された中、歳出予算で、SACO関係経費および米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を除き、前年度と比べて398億円（0.8%）の減額と7年連続のマイナスとなった。

なお、平成21年度予算では、SACO関係経費として112億円および米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円が予算措置されており、これを含めた防衛関係費の総額は、前年度と比べて55億円（0.1%）減額の4兆7,741億円となる。

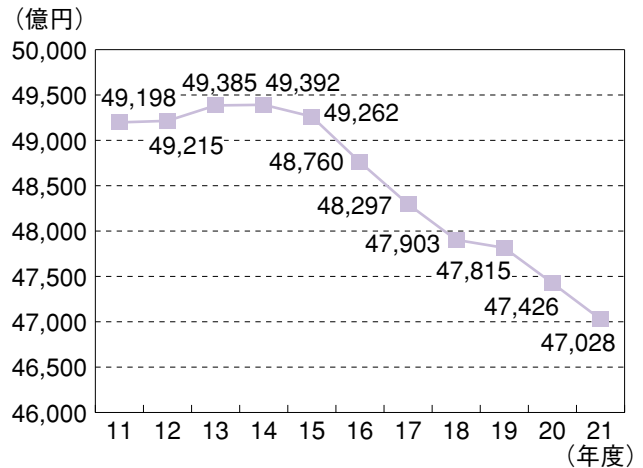
（図表Ⅱ-2-6-1・2 参照）

参照 資料20～21（P344）

図表Ⅱ-2-6-1 防衛関係費の概要

区分	平成21年度防衛関係費
防衛関係費 (SACO関係経費および米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分を含んだ場合)	47,028億円 (47,741億円)
対前年度伸率	△0.8% (△0.1%)
対GDP比	0.922% (0.936%)
対一般会計比	5.4% (5.3%)
後年度負担額	29,943億円
うち新規分	16,990億円
うち既定分	12,952億円

図表Ⅱ-2-6-2 防衛関係費の推移



（注）SACO関係経費および米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分は含まれていない。

## 2 防衛関係費の内訳

防衛関係費は、隊員の給与や食事のための「人件・糧食費」と、装備品の修理・整備、油の購入、隊員の教育

訓練、装備品の調達などのための「物件費」とに大別される。さらに、物件費は、過去の年度の契約に基づき支

1) 財政健全化に向けた取組として、政府・与党において歳出・歳入一体改革についての議論・検討が行われ、防衛関係費についても歳出改革の具体的内容が、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に示された。

払われる「歳出化経費<sup>1</sup>」と、その年度の契約に基づき支払われる「一般物件費」とに分けられる。

(図表Ⅱ-2-6-3 参照)

防衛省では、このような分類の仕方を経費別分類と呼んでいる。

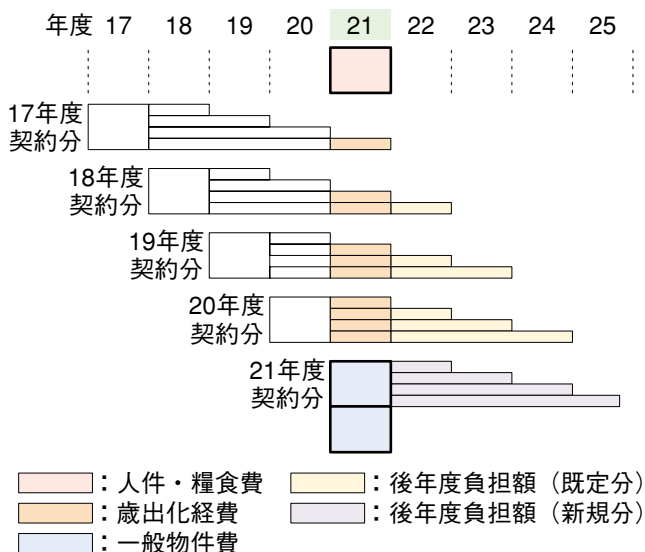
歳出予算で見た防衛関係費は、人件・糧食費と歳出化経費という義務的な経費が8割以上を占める。また、一般物件費も、装備品の修理や教育訓練に要する経費、在日米軍駐留経費負担、基地周辺対策経費<sup>2</sup>のような、維持的または義務的な経費がかなりの部分を占める。

人件・糧食費は、前年度から167億円(0.8%)の減額、歳出化経費は、前年度から313億円(18%)の減額、一般物件費は、前年度から82億円(0.9%)の増額となっている<sup>3</sup>。

平成21年度防衛関係費を経費別のほか、各自衛隊などの機関別、維持費や装備品等購入費などの用途別に分類すると、その内訳は、図表Ⅱ-2-6-4のとおりである。

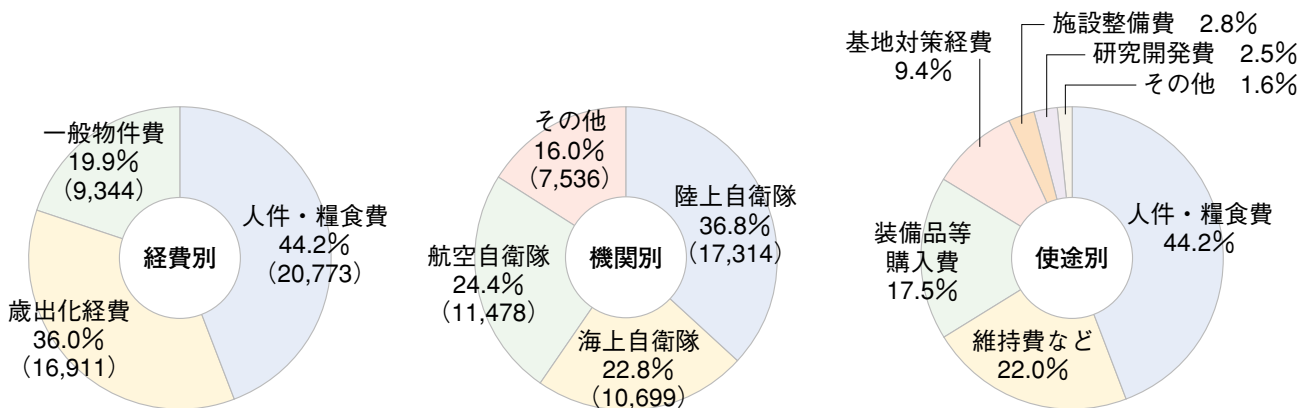
参照 資料22 (P345)

図表Ⅱ-2-6-3 防衛関係費の構造



(注) 1 歳出化経費は、過去の契約分のうち当年度に支払いを行うものである。  
2 一般物件費は、当年度に契約および支払いを行うものと、当年度に契約し、数年にわたり支払いを行うものについての前金がある。

図表Ⅱ-2-6-4 防衛関係費の内訳



(注) 1 ( ) は、予算額、単位：億円  
2 このほか、SACO関係経費として112億円、米軍再編関係経費のうち地元負担軽減分として602億円があり、これらは含まれていない。  
3 用途別内訳の例は、資料22 (P345) を参照

1) 艦船や航空機など主要な正面装備の調達、宿舍などの建設は複数年度にわたるものがある。その場合、契約する年度と代価を支払う年度が異なるため、まず将来(原則5年以内)における債務負担の上限額を、国庫債務負担行為(債務を負う権限のみが与えられる予算形式であり、契約締結はできるが、支払いはできない。)として予算計上する。それを根拠として契約し、原則として完成・納入が行われる年度に、支払いに必要な経費を歳出予算(債務を負う権限と支出権限が与えられる予算形式であり、契約締結および支払いができる。)として計上する。このように、過去の契約に基づく支払いのため計上される歳出予算を歳出化経費といい、次年度以降に支払う予定の部分を後年度負担という。  
2) 代表的なものは住宅防音事業の経費  
3) SACO関係経費及び米軍再編経費(地元負担軽減分)を含まないベースによる対前年度比較

### 3 各国との比較

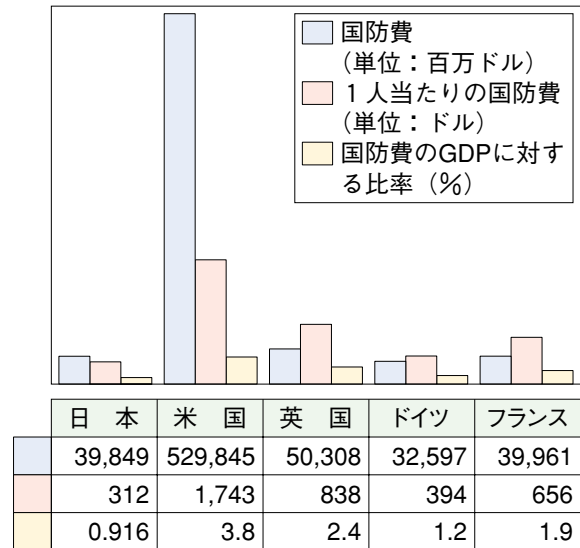
各国の国防費は、それぞれの社会経済体制や予算制度の違いがあり、一義的には把握できない。また、国際的に統一された定義もなく、公表されている国防費の内訳も明らかでない場合が多い。

参照 資料23 (P346)

さらに、各国の国防費の比較にあたっては、それぞれの通貨単位を外国為替相場のレートによりドルに換算することが一般的であるが、この方法で換算した国防費は、必ずしもその国の物価水準に照らした価値を正確に反映するものとはならない。

したがって、わが国の防衛関係費と各国が公表している国防費とをドル換算した上で、単に金額のみを比較することには限界があるものの、経済協力開発機構 (OECD) Organisation for Economic Co-operation and Development が公表している購買力平価<sup>1)</sup>を用いて、各国が公表する国防費をあえてドルに換算すれば、図表Ⅱ-2-6-5のとおり<sup>2)</sup>である。

図表Ⅱ-2-6-5 主要国の国防費 (2007年度)



- (注) 1 国防費については、各国発表資料によるものであり、ドル換算については購買力平価 (OECD公表) を用いている。  
 「1ドル=120円=0.666ポンド=0.883ユーロ (独) = 0.908 (仏)」
- 2 人口については、「世界人口白書」、GDPについては、財務省「外国主要経済指標」などによる。日本の人口については、「人口推計月報」(総務省公表)による。
- 3 米国の国防費は、2009年度Historical Tablesによる狭義の支出額。

1) 各国でどれだけの財やサービスを購入できるかを、各国の物価水準を考慮して評価したもの。  
 2) OECDが公表している購買力平価に関するデータが存在しないロシアと中国を除く。各国の現地通貨建て国防費の推移などは、I部2章、資料23 (P346) を参照

## 新就役艦艇「ひゅうが」と「そうりゅう」

### 16DDH「ひゅうが」

「はるな」型および「しらね」型ヘリコプター搭載護衛艦（DDH）は、就役から四半世紀を超え、老朽化が激しいため、順次その更新を図っている。

本年3月18日に就役したDDH「ひゅうが」は、護衛艦として初めて艦首から艦尾までが平坦な全通飛行甲板を採用したことにより、ヘリコプターを同時に3機運用可能となるなど、航空機運用能力が向上している。排水量は1万3,950トンと従来のDDHより大型化し、滞洋性が向上していることから、活動海域や行動期間の増大へも対応可能である。また、「ひゅうが」は、その高度な指揮・通信・情報（C4I：Command, Control, Communication, Computer and Intelligence）機能を活用し、統合作戦における司令部機能を担うことができるほか、手術室などの医療設備も充実するなど、海上交通の安全確保のための作戦などのわが国の防衛のための作戦のみならず、新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動においても中枢艦としての活躍が期待されている。



「ひゅうが」には、護衛艦として初めて女性区画が設けられ、就役と同時に幹部を含む約20名の海上自衛隊初の女性の護衛艦乗組員が誕生した。「ひゅうが」とともにこれらの女性乗組員も活躍することとなり、また、今後の女性区画を装備した護衛艦の増加にともない、女性海上自衛官の活躍の場もさらに増加していくこととなる。

「ひゅうが」には、護衛艦として初めて女性区画が設けられ、就役と同時に幹部を含む約20名の海上自衛隊初の女性の護衛艦乗組員が誕生した。「ひゅうが」とともにこれらの女性乗組員も活躍することとなり、また、今後の女性区画を装備した護衛艦の増加にともない、女性海上自衛官の活躍の場もさらに増加していくこととなる。

### 16SS「そうりゅう」

60（昭和35）年、戦後初の国産潜水艦が就役して以来、海上自衛隊は計画的に潜水艦の整備を継続し、現在では16隻の国産潜水艦を保有するに至っている。潜水艦は戦略的価値などから、その技術を海外に依存することは困難であり、また、わが国は世界的にも高度な通常動力型潜水艦建造技術を備えていることから、わが国の潜水艦は護衛艦などと比べ国産装備の搭載比率が高い。

本年3月30日、老朽潜水艦の代替として就役した「そうりゅう」は、わが国潜水艦として初めて、大気に依存しないスターリング・エンジンを搭載したことより、水中航続性能が大幅に向上しているほか、艦尾の舵を十字型からX字型に変更することにより運動性能が向上している。また、ソナー、潜望鏡などにも最新鋭の装備を搭載するとともに、音波吸収材を船体全面に取り付けることにより、搜索・攻撃能力、静粛性など全般的な性能の向上が図られている。

このように、わが国の技術の粋を結集して建造された「そうりゅう」は、その向上した能力を活用して、平素における警戒監視から有事における作戦まで、幅広い任務で活躍することとなる。

